

# 四 半 期 報 告 書

(第31期第1四半期)

日本アジアグループ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡 邊 和 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	12,375	14,117	68,341
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,334	△159	1,592
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△1,816	△599	1,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,942	△190	1,372
純資産額 (百万円)	25,751	28,810	29,555
総資産額 (百万円)	109,930	114,561	127,522
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△66.14	△22.39	65.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	23.1	21.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、当期は、持続的成長を実現するために2020年度及びその後(Beyond)に向けた「土台固め」と位置づけ、成長のエンジンづくりとして次世代に向けた競争優位の確立・ダントツ商品／サービスの実現をすべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ内改革を推進してまいりました。

また、将来の経営環境を見据えた事業ポートフォリオの再構築を進めながら、経営戦略重点3領域(G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり)へ経営資源を集中させ、事業の拡大、民間・海外展開の強化、新規事業開発を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、先行投資等があったものの、受注、売上ともに堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期比14.1%増の14,117百万円（前年同四半期の売上高12,375百万円）、営業利益は1,215百万円改善の122百万円（前年同四半期の営業損失1,092百万円）、経常損失は1,175百万円改善の159百万円（前年同四半期の経常損失1,334百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,217百万円改善の599百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失1,816百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <空間情報事業>

国際航業株式会社を中心にセグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた3次元空間解析クラウドシステム(KKC-3D)をプラットフォームとしたサービス開発、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービスの提供を着実に積み上げてまいりました。

当セグメントにおいては、平成29年度の国の公共事業関係費が前年度水準で推移し、国の重点施策として、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、PPP/PFIの活用等が打ち出されている環境下において、製販一体となった組織による効果的な受注活動を進め、受注案件の前倒し生産による業務量の平準化、稼働率の向上を図りながら継続して国、都道府県、市区町村、民間企業の顧客開拓に努めてまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前期に資本参加した明治コンサルタント株式会社の連結業績への貢献もあり、受注高は18,907百万円（前年同四半期比19.3%増）、売上高は9,180百万円（前年同四半期比38.1%増）、セグメント損失は756百万円改善の689百万円（前年同四半期のセグメント損失1,445百万円）となりました。

#### <グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、自然エネルギー、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」は、鹿児島県隼人町(2.7MW)の太陽光発電所が新たに加わり、稼働済みの発電所は58箇所以上、合計で106MWを超える規模となり、収益の安定化を進めてまいりました。「受託事業」は接続認定の遅延や出力調整の強化懸念があったものの、受注は堅調に推移しました。また、「戸建住宅事業」は注文住宅及び分譲用土地を中心に前期並みで推移しました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は3,947百万円（前年同四半期比54.7%増）、売上高は4,783百万円（前年同四半期比13.6%増）となり、セグメント利益は872百万円（前年同四半期比70.3%増）となりました。

#### <その他事業>

証券事業譲渡によるファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い、「投資顧問業」を中心とした日本アジア・アセット・マネジメント株式会社と、新たに育成すべき事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を合わせて、今期よりその他事業セグメントといたしました。森林活性化事業では、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて、林業および木材関連産業の成長産業化に取り組むとともに、地域経済の活性化や雇用の創出を目指してまいります。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は153百万円（前年同四半期比89.9%減）、セグメント損失は56百万円改善の60百万円（前年同四半期のセグメント損失117百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は114,561百万円と前連結会計年度末比12,960百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は85,751百万円となり前連結会計年度末比12,214百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比745百万円減少の28,810百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の空間情報事業における研究開発活動の金額は、19百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,652,880	27,652,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,652,880	27,652,880	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年6月30日	—	27,652,880	—	3,995	—	1

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 887,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,599,700	265,997	—
単元未満株式	普通株式 165,380	—	—
発行済株式総数	27,652,880	—	—
総株主の議決権	—	265,997	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内三 丁目1番1号	887,800	—	887,800	3.21
計	—	887,800	—	887,800	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,917	39,527
受取手形及び売掛金	28,378	11,949
仕掛品	1,023	723
原材料及び貯蔵品	49	75
販売用不動産	6,802	6,676
短期貸付金	14	15
その他	2,905	4,055
貸倒引当金	△65	△71
流動資産合計	76,027	62,951
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	19,356	19,723
その他（純額）	21,448	22,093
有形固定資産合計	40,805	41,817
無形固定資産		
のれん	255	242
その他	353	390
無形固定資産合計	609	633
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817	3,255
その他の関係会社有価証券	136	164
長期貸付金	148	138
敷金及び保証金	1,060	1,073
その他	3,989	4,584
貸倒引当金	△781	△770
投資その他の資産合計	9,370	8,447
固定資産合計	50,785	50,898
繰延資産	708	711
資産合計	127,522	114,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,078	3,155
短期借入金	8,185	1,705
1年内償還予定の社債	11,605	11,669
1年内返済予定の長期借入金	6,609	7,051
未払金	5,878	642
未払法人税等	452	285
賞与引当金	774	378
役員賞与引当金	19	—
受注損失引当金	83	105
その他	5,253	4,890
流動負債合計	44,939	29,882
固定負債		
社債	4,924	4,979
長期借入金	36,303	38,722
リース債務	5,682	5,847
繰延税金負債	519	601
退職給付に係る負債	3,050	3,041
資産除去債務	1,506	1,561
その他	1,040	1,114
固定負債合計	53,027	55,868
負債合計	97,966	85,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	0	0
利益剰余金	23,305	22,170
自己株式	△354	△354
株主資本合計	26,946	25,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	720
繰延ヘッジ損益	△35	△32
為替換算調整勘定	△88	△15
退職給付に係る調整累計額	△87	△74
その他の包括利益累計額合計	356	598
新株予約権	8	8
非支配株主持分	2,244	2,391
純資産合計	29,555	28,810
負債純資産合計	127,522	114,561

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,375	14,117
売上原価	8,845	10,271
売上総利益	3,530	3,846
販売費及び一般管理費	4,623	3,724
営業利益又は営業損失(△)	△1,092	122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	67
持分法による投資利益	23	29
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	8	7
その他	46	34
営業外収益合計	124	139
営業外費用		
支払利息	310	318
為替差損	8	—
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	40	103
営業外費用合計	366	421
経常損失(△)	△1,334	△159
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
補助金収入	85	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
特別利益合計	95	5
特別損失		
減損損失	11	—
固定資産圧縮損	85	—
和解金	80	—
特別損失合計	176	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,415	△154
法人税、住民税及び事業税	65	212
法人税等調整額	279	65
法人税等合計	345	278
四半期純損失(△)	△1,761	△432
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	166
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,816	△599

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,761	△432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	151
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	△129	73
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	△181	242
四半期包括利益	△1,942	△190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,998	△357
非支配株主に係る四半期包括利益	55	166

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)			
複数得意先	20百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	82百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴う 返還債務	金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴う 返還債務
計	461百万円		計	523百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの空間情報事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	495百万円	585百万円
のれんの償却額	一百万円	12百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	535	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,645	4,210	10,856	1,518	12,375	—	12,375
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	206	206	48	254	△254	—
計	6,646	4,417	11,063	1,566	12,630	△254	12,375
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,445	512	△933	△117	△1,050	△42	△1,092

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業及び投資顧問業等でありま

す。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,180	4,783	13,964	153	14,117	—	14,117
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	226	226	9	236	△236	—
計	9,180	5,010	14,190	163	14,353	△236	14,117
セグメント利益 又は損失 (△)	△689	872	183	△60	122	—	122

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等  
であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「空間情報コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「空間情報事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、従来、報告セグメントとして開示しておりました「ファイナンシャルサービス事業」は事業の縮小等により量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分から、「空間情報事業」「グリーンエネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	66円14銭	22円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	1,816	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	1,816	599
普通株式の期中平均株式数(株)	27,470,809	26,765,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末からの重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年8月10日
<b>【会社名】</b>	日本アジアグループ株式会社
<b>【英訳名】</b>	Japan Asia Group Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役 米村 貢一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山下哲生及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第31期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。